

評価者養成講習応募要件の具体的例示

下記の要件1～4の例示に受講生の経歴が合致するかどうか確認してください。なお、あてはまらないが、それに相当すると判断される受講者を推薦する場合は、その判断理由を提示の上、要件5としてお申込みください。

要件1 福祉・医療・保健業務を3年以上経験している者

例示番号	内 容
1	要領で定める福祉サービス現場（ ）の常勤職員（直接サービス現場同一事業所内での管理業務を含む）
2	要領で定める福祉サービス現場にはない独立した事業所等ではあるが、現場の業務に密接に関わって当該サービスの管理業務に従事している常勤職員
3	下記【注1】に定める資格を有し、医療・保健業務現場（保健所、病院等）に従事する常勤職員（医療・保健現場同一事業所内での管理部門業務含む）
4	医療・保健業務現場（保健所、病院等）にはない独立した事業所等ではあるが、下記【注1】に定める資格を有し、現場の業務に密接に関わって当該医療・保健サービスの管理業務に従事している常勤職員
5	福祉関係法令に定める相談業務に従事している常勤職員

【注1】 資格とは、医師・保健師・看護師・准看護師・社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員

要領で定める福祉サービス現場については、別添「社会福祉法人（抄）」及び「介護保険法に規定される福祉サービス」を参照して下さい

例示番号	福祉分野の行政や社協、非営利団体の常勤職員（3年以上）で、現場経験（相談業務含む）はないが、福祉事業担当・福祉施策担当業務等を通じてサービス現場訪問先が30ヶ所以上あり、要領で定める福祉サービス提供を実際にされている現場を熟知している者
6 -	業務内容例示
6 -	福祉施設の指導検査業務を3年(サービス現場への訪問日時、訪問場所、訪問時の担当者名、訪問内容を記載したものを合わせて添付すること)
6 -	苦情対応や福祉情報誌の発行等広報・公聴業務を3年(サービス現場への訪問日時、訪問場所、訪問時の担当者名、訪問内容を記載したものならびに成果物を合わせて添付すること)
6 -	福祉施策に関する企画・計画業務を3年(成果物を合わせて添付すること)

例示番号	民間企業や非営利団体の常勤職員等（3年以上）で、福祉の現場経験（相談業務含む）はないが、福祉関連事業の担当業務を通じてサービス現場訪問先が30ヶ所以上あり、現場を熟知している者
7 -	業務内容例示
7 -	市町村介護保険計画策定、地域福祉計画策定等の業務を3年(成果物を合わせて添付すること)
7 -	社会福祉に関する調査研究や情報提供業務を3年(サービス現場への訪問日時、訪問場所、訪問時の担当者名、訪問内容を記載したものならびに成果物を合わせて添付すること)

×・・・施設整備事業業務を通じて、サービス提供前の土地や施設の訪問経験がある者は不可

例示番号	通算して常勤3年間（実日数540日以上）に匹敵する程度の業務量で、かつ、5年以上安定的・継続的に活動を行っている団体に所属して、相談、情報提供、第三者苦情解決制度、権利擁護、ボランティア・コーディネーターなど、複数の福祉サービス事業者を比較して考えるような活動に従事している者
8 -	業務内容例示
8 -	・民間相談機関の相談員のボランティアを週1回、10年間など(活動内容実績を合わせて添付すること)
8 -	・「身体障害者施設の第三者委員」を月2回、5年間など(活動内容実績を合わせて添付すること)

単に経験年数や時間だけを要件にするのではなく、評価につながる経験であり、これに付随する情報収集、相談、研修活動等で、実質的に540日以上経験があること

要件2 組織運営管理等業務を3年以上経験している者

例示番号	内 容
1	常勤職員が20人以上の法人組織において、法人の運営方針の決定に關与する役員(登記上の役員で常勤の者)として従事している者(法人規模が分かるもの及び役員名簿を合わせて添付すること)

×・・・社員19名の会社の社長(アルバイトなどにより、20名になることもある)は不可

要件3 調査関係機関等で調査関係業務や経営相談を3年以上経験している者

例示番号	内 容
1	顧客の経営相談業務を主たる業務とする事務所に所属(3年以上)し、通算して540日以上、顧客の経営相談業務を担当している者(経営相談内容・実績を記載したものを合わせて添付すること)
2	調査会社の社員(3年以上)として、調査項目の作成、調査の実施、集計・分析、顧客へのフィードバック又は公表等までの一連の調査業務に通算して540日以上携わり、調査や分析の手法に熟知している者(ただし、下記【注】の業務は除く)(調査会社の概要が分かるもの、調査内容・実績を記載したものを合わせて添付すること)
3	NPOや任意団体の職員(3年以上)として、調査項目の作成、調査の実施、集計・分析、顧客へのフィードバック又は公表等の実施までの一連の調査の流れに携わり、調査や分析の手法に熟知している者で、かつ、通算して常勤3年間(実日数540日以上)に匹敵する程度の業務経験のある者(ただし、下記【注】の業務は除く)(調査内容・実績を記載したものを合わせて添付すること)

【注】土地家屋調査、土地鑑定、地質・水質調査、測量、資産調査、探偵事務所での調査、興信所での調査

×・・・調査項目の作成や調査実施に携わっているが、集計・分析作業や顧客へのフィードバック資料作成までの業務には携わっていない調査会社の常勤職員は不可

×・・・調査項目の作成や調査実施に携わっているが、集計・分析作業や結果報告冊子作成までの業務には携わっていないNPO団体の会員は不可

要件4 福祉・医療・保健・経営分野の学識経験者で当該業務を3年以上経験している者

例示番号	内 容
1	大学・短大・専門学校の常勤教員、非常勤講師、大学助手として週1回以上講義を担当し、かつ福祉・医療・保健・経営分野の教育と研究に専念(3年以上)している者

教育、研究以外に本職を持っている者は、要件4では不可。

要件5 その他、上記と同等の能力を有していると機構が認める者

1～4の要件と同等の経験を有していると見なされる場合を要件5とし、認証・公表委員会で審査する。

例示番号	内 容
1	経験年数が3年に足りず、補足として、当該要件につながる他の要件が数年以上あり、2つの経験のつながりから能力の積み上げが推定できる例については、経験年数を合算し、3年以上と認められる場合がある(福祉分野の経験と経営分野の経験の通算は不可。)
例	福祉の学識経験者2年10ヶ月、福祉現場での指導員経験が2年ある者

×・・・福祉施設での指導員経験が2年10ヶ月、経営相談業務の経験が2年ある者は不可

2	通算して常勤3年間(実日数540日以上)に匹敵する程度、要件1と同様の業務に従事した経験がある者
---	--